

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月14日

【四半期会計期間】 第18期第1四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

【会社名】 株式会社ドワンゴ

【英訳名】 DWANGO Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 荒木 隆司

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座四丁目12番15号

【電話番号】 (03)3549-6300(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 コーポレート本部長 小松 百合弥

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座四丁目12番15号

【電話番号】 (03)3549-6300(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 コーポレート本部長 小松 百合弥

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第17期	第18期	第17期
		第1四半期 連結累計期間	第1四半期 連結累計期間	第17期
		自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日
売上高	(千円)	8,586,512	9,619,227	35,946,004
経常利益	(千円)	715,901	1,193,228	2,292,454
四半期(当期)純利益	(千円)	722,581	1,328,165	2,271,828
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	726,957	1,367,322	2,897,560
純資産額	(千円)	18,579,764	21,502,487	20,736,071
総資産額	(千円)	24,733,116	30,223,879	28,853,586
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	17.71	32.58	55.68
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	74.9	70.9	71.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	942,353	1,814,967	5,117,933
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	333,885	644,518	1,929,246
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	456,029	566,791	655,507
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(千円)	6,311,764	9,296,160	8,692,504

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

- 平成25年10月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
- 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、株式給付ESOP信託口が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、当該株式数を控除しております。
- 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下の通りであります。

当第1四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社であった株式会社MAGES.の株式を追加取得したことに伴い、連結子会社としております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成25年10月1日～平成25年12月31日）における我が国経済は、政府及び日本銀行の政策により、企業収益や個人消費に改善の動きが見られるなど、景気回復への動きが見え始めております。

当社グループ（当社、連結子会社および持分法適用関連会社）を取り巻く環境は、スマートフォンの普及が進み、様々なタブレット端末が発売され、通信機能を備えたデバイスの進化と多様化が進んでおります。それに伴い、SNSや動画配信サービス、電子書籍などの利用も広がり、新たなアプリやサービスも次々と登場し、スマートフォン関連の市場は拡大しております。

このような環境の中、当社グループにおきましては、ネットワークを通じた新しいコミュニケーション手段を提供すべく、ネットワークエンタテインメントサービス・コンテンツをスマートフォン、携帯電話、PC、家庭用ゲームソフト市場などで事業展開してまいりました。

事業セグメント別の業績は以下のとおりであります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、株式会社MAGES.の株式を取得したことにより、同社が新たに連結の範囲に加わっております。

ポータル事業においては、ニコニコ生放送では、ディズニーの番組配信が始まった他、落語会「十一代桂文治ネット独演会」の模様の中継や「第26期竜王戦七番勝負」の完全生中継、「ニコニコ年越し！小林幸子カウントダウンLIVE～オープニングアクト：ダイオウグソクムシ～」など、ニコニコ生放送ならではの他のメディアにはない番組を配信しました。

また、ニコニコチャンネルにて、「プロマガ」を配信しているチャンネルの有料登録者数が、10月に合計10万人を突破しました。ニコニコチャンネルは、企業・団体が動画や生放送の配信ができるプロモーション・プラットフォームでしたが、一般ユーザ向け専用プラットフォームとして、チャンネル開設者が動画投稿、生放送配信、ブログ投稿、月額課金機能が利用できる「ユーザーチャンネル」のサービスを開始しました。

平成25年12月末の登録会員数は3,758万人、様々な特典が受けられる有料の「プレミアム会員」は217万人となり、「プレミアム会員」の増加が収益に貢献しております。

以上の結果、ポータル事業の売上高は44億22百万円（前年同期比16.9%増）、セグメント利益（営業利益）は7億57百万円（前年同期比4.2%減）となりました。

モバイル事業においては、スマートフォン向けでは高音質楽曲配信サービス「dwango.jp」に、人気グループの最新シングルの独占先行配信だけでなく、niconicoの人気ボカロ楽曲など当サービスならではの楽曲を充実させ、サービス拡充に取り組みました。

従来の携帯電話端末向けには、音楽系サイトの着うた®や着うたフル®を中心にユーザ満足度向上に努めましたが、スマートフォンへの移行の影響を受け会員数は減少し、著作権等使用料も減少しました。

以上の結果、モバイル事業の売上高は30億13百万円（前年同期比13.9%減）、セグメント利益（営業利益）は5億33百万円（前年同期比402.7%増）となりました。

ゲーム事業においては、据置型や携帯型ゲーム機の家庭用ゲーム市場は厳しい状況が続いております。その中において、自社パッケージソフトで10月に発売した「ダンガンロンパ1・2 Reload」が堅調に推

移した他、12月に発売した「進撃の巨人～人類最後の翼～」が好調に推移しました。

以上の結果、ゲーム事業の売上高は17億38百万円（前年同期比83.3%増）、セグメント利益（営業利益）は4億16百万円（前年同期比239.1%増）となりました。

ライブ事業においては、関西では初の開催となる「ニコニコ町会議in大阪なんば」追加開催しました。ライブハウス「ニコファーレ」では、「ニコニコ年越し！小林幸子カウントダウンLIVE～オープニングアクト：ダイオウグソクムシ～」を開催、ニコファーレの映像技術を用い、豪華衣装を創作しネットライブならではの演出を行いました。その他、各種イベント向けにホールの貸出なども行いました。

以上の結果、ライブ事業の売上高は1億4百万円（前年同期比4.2%増）、セグメント損失（営業損失）は1億55百万円（前年同期は88百万円の損失）となりました。

その他事業においては、主にアニメ分野やniconicoから生まれたコンテンツのCDやDVDなどの音楽出版及び著作権利用料収入が売上に貢献しました。

以上の結果、その他事業の売上高は4億80百万円（前年同期比1.8%減）、セグメント損失（営業損失）は39百万円（前年同期は42百万円の損失）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高96億19百万円（前年同期比12.0%増）、営業利益11億98百万円（前年同期比71.2%増）、経常利益11億93百万円（前年同期比66.7%増）、四半期純利益は13億28百万円（前年同期比83.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ6億3百万円増加し、92億96百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益の増加等により、前第1四半期連結累計期間と比べ8億72百万円増加し、18億14百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、前第1四半期連結累計期間と比べ3億10百万円支出が増加し、6億44百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出の増加等により、前第1四半期累計期間と比べ、1億10百万円支出が増加し、5億66百万円の支出となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は38百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

連結会社の状況

当第1四半期連結累計期間において、当社グループは、株式会社MAGES.の連結子会社化したことに伴い、従業員数は151人増加いたしました。なお、従業員数は、就業人員であり、臨時従業員は含まれておりません。

提出会社の状況

当第1四半期累計期間において、提出会社の著しい増減はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	105,600,000
計	105,600,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,810,400	40,810,400	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	40,810,400	40,810,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	40,606,348	40,810,400	-	10,616,302	-	3,166,825

(注) 平成25年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、所有株式数を1株につき200株の割合をもって分割致しました。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 43		
完全議決権株式(その他)	普通株式 204,009	204,009	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	204,052		
総株主の議決権		204,009	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の失念株が2株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。
2. 平成25年10月1日付で普通株式1株につき200株で株式分割するとともに、100株を1単元とする単元株制度を採用しております。なお、上記は株式分割前の株式数を記載しております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ドワンゴ	東京都中央区銀座四丁目 12番15号	43		43	0.02
計		43		43	0.02

- (注) 平成25年10月1日付で普通株式1株につき200株で株式分割するとともに、100株を1単元とする単元株制度を採用しております。なお、上記は株式分割前の株式数を記載しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,697,504	9,301,160
受取手形及び売掛金	6,322,457	5,705,024
商品及び製品	120,315	159,626
仕掛品	1,091,474	1,946,198
貯蔵品	1,844	3,377
その他	2,065,410	1,942,896
貸倒引当金	1,423	5,593
流動資産合計	18,297,582	19,052,690
固定資産		
有形固定資産	2,258,403	2,369,522
無形固定資産		
のれん	773,927	1,258,639
ソフトウェア	1,708,132	1,695,123
その他	2,004	35,802
無形固定資産合計	2,484,064	2,989,565
投資その他の資産		
投資有価証券	4,645,380	4,280,123
その他	1,380,856	1,744,679
貸倒引当金	212,702	212,702
投資その他の資産合計	5,813,535	5,812,100
固定資産合計	10,556,003	11,171,189
資産合計	28,853,586	30,223,879
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,871,705	2,051,141
短期借入金	-	500,000
1年内償還予定の社債	-	16,680
未払法人税等	210,052	209,341
賞与引当金	558,317	243,310
ポイント引当金	28,901	32,822
株式給付引当金	-	72,897
資産除去債務	23,078	24,318
その他	4,675,102	4,746,137
流動負債合計	7,367,157	7,896,649
固定負債		
社債	-	8,300
資産除去債務	332,790	387,394
その他	417,566	429,048
固定負債合計	750,357	824,742
負債合計	8,117,514	8,721,392

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,616,302	10,616,302
資本剰余金	9,089,327	8,681,309
利益剰余金	378,062	1,706,228
自己株式	5,636	198,525
株主資本合計	20,078,055	20,805,314
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	606,368	617,339
その他の包括利益累計額合計	606,368	617,339
少数株主持分	51,647	79,833
純資産合計	20,736,071	21,502,487
負債純資産合計	28,853,586	30,223,879

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)
売上高	8,586,512	9,619,227
売上原価	4,590,801	4,941,950
売上総利益	3,995,710	4,677,277
販売費及び一般管理費	3,295,452	3,478,599
営業利益	700,258	1,198,677
営業外収益		
受取利息	394	33
受取配当金	1,750	1,500
持分法による投資利益	2,837	-
為替差益	3,260	17,640
業務受託料	4,863	2,102
投資事業組合運用益	-	579
その他	6,300	4,160
営業外収益合計	19,406	26,016
営業外費用		
支払利息	762	385
持分法による投資損失	-	30,477
投資事業組合運用損	2,725	-
その他	275	602
営業外費用合計	3,763	31,465
経常利益	715,901	1,193,228
特別利益		
投資有価証券売却益	-	45,456
投資有価証券償還益	-	38,671
段階取得に係る差益	-	327,619
特別利益合計	-	411,748
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	5,810	-
特別損失合計	5,810	-
税金等調整前四半期純利益	710,091	1,604,976
法人税、住民税及び事業税	72,303	211,791
法人税等調整額	87,833	36,833
法人税等合計	15,529	248,624
少数株主損益調整前四半期純利益	725,620	1,356,352
少数株主利益	3,039	28,186
四半期純利益	722,581	1,328,165

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	725,620	1,356,352
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	116	10,970
為替換算調整勘定	1,453	-
その他の包括利益合計	1,336	10,970
四半期包括利益	726,957	1,367,322
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	723,921	1,339,136
少数株主に係る四半期包括利益	3,035	28,186

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	710,091	1,604,976
減価償却費	343,122	374,628
のれん償却額	67,866	77,232
段階取得に係る差損益(は益)	-	327,619
貸倒引当金の増減額(は減少)	8,031	4,051
賞与引当金の増減額(は減少)	269,203	317,979
株式給付引当金の増減額(は減少)	-	72,897
受取利息及び受取配当金	2,144	1,533
支払利息	762	385
持分法による投資損益(は益)	2,837	30,477
投資事業組合運用損益(は益)	2,725	579
投資有価証券売却損益(は益)	-	45,456
投資有価証券償還損益(は益)	-	38,671
ゴルフ会員権評価損	5,810	-
売上債権の増減額(は増加)	5,953	871,367
たな卸資産の増減額(は増加)	109,839	383,795
仕入債務の増減額(は減少)	107,178	172,032
未払金の増減額(は減少)	237,345	482,118
その他	397,499	755,816
小計	1,271,940	2,022,045
利息及び配当金の受取額	21,664	1,533
利息の支払額	762	385
法人税等の支払額	350,488	208,225
営業活動によるキャッシュ・フロー	942,353	1,814,967
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	179,684	389,019
無形固定資産の取得による支出	282,257	159,124
投資有価証券の取得による支出	-	101,800
投資有価証券の売却による収入	20,000	277,942
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	² 159,372
貸付金の回収による収入	125,909	937
差入保証金の差入による支出	-	129,097
差入保証金の回収による収入	-	14,123
その他	17,853	892
投資活動によるキャッシュ・フロー	333,885	644,518
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	45,354	-
リース債務の返済による支出	1,229	2,564
自己株式の取得による支出	-	207,365
配当金の支払額	409,446	356,862
財務活動によるキャッシュ・フロー	456,029	566,791
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	152,438	603,656
現金及び現金同等物の期首残高	6,159,325	8,692,504
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 6,311,764	¹ 9,296,160

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

株式会社MAGES.は、株式の追加取得により連結子会社となったため、当第1四半期連結会計期間より、連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

株式会社MAGES.は、株式の追加取得により連結子会社となったため、当第1四半期連結会計期間より、持分法適用の範囲から除外しております。

(追加情報)

株式給付信託型ESOPの会計処理について

当社は、当第1四半期連結会計期間より、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を早期適用しております。

当社は当社グループ従業員の労働意欲や経営参画意識の向上を促すとともに、会社への貢献を従業員が実感できる報酬制度の導入を目的として、平成25年11月14日開催の取締役会において、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託型ESOP」(以下「本制度」といいます。)の導入を決議いたしました。

当社が当社グループ従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。当該信託は予め定める株式給付規程に基づき当社従業員に交付すると見込まれる数の当社株式を株式市場において取得します。

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社グループ従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、株式給付規程に従い、当社グループ従業員に対し業績貢献度等に応じてポイントを付与し、在職時に(累積した)ポイントに相当する当社株式を無償で給付します。

当該信託については、信託の資産及び負債を企業の資産及び負債として、貸借対照表に計上し、信託の損益を企業の損益として損益計算書に計上する方法(総額法)を適用しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末に株式給付ESOP信託口が所有する当社株式は、総額法の適用により四半期連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として表示しており、計上額は72,897千円、株式数は28,200株であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)
現金及び預金勘定	6,316,764千円	9,301,160千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	5,000	5,000
現金及び現金同等物	6,311,764	9,296,160

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに株式会社MAGES.を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社MAGES.の取得価額と株式会社MAGES.取得のための支出(純増)との関係は次のとおりです。

流動資産	1,415,178千円
固定資産	490,136
のれん	561,944
流動負債	1,117,116
固定負債	71,454
株式の取得価額	1,278,688
支配獲得時までの持分法評価額	272,380
段階取得に係る差益	327,619
追加取得した株式の取得価額	678,688
現金及び現金同等物	519,315
差引：取得による支出	159,372

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年12月19日 定時株主総会	普通株式	408,018	2,000	平成24年9月30日	平成24年12月20日	資本剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年12月18日 定時株主総会	普通株式	408,018	2,000	平成25年9月30日	平成25年12月19日	資本剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	ポータル 事業	モバイル 事業	ゲーム 事業	ライブ 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	3,661,241	3,499,427	948,366	94,192	8,203,228	383,283	8,586,512		8,586,512
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	121,133	276		6,181	127,592	105,735	233,327	233,327	
計	3,782,374	3,499,704	948,366	100,374	8,330,820	489,018	8,819,839	233,327	8,586,512
セグメント利 益又はセグメ ント損失()	790,343	106,208	122,801	88,626	930,728	42,119	888,608	188,350	700,258

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンテンツ出資等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 188,350千円は、セグメント間取引消去115,655千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 304,005千円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	ポータル 事業	モバイル 事業	ゲーム 事業	ライブ 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	4,316,927	3,013,146	1,734,052	104,557	9,168,683	450,544	9,619,227		9,619,227
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	105,881	27	4,314	38	110,262	29,695	139,957	139,957	
計	4,422,808	3,013,173	1,738,367	104,595	9,278,945	480,239	9,759,185	139,957	9,619,227
セグメント利 益又はセグメ ント損失()	757,195	533,914	416,381	155,028	1,552,463	39,430	1,513,032	314,354	1,198,677

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンテンツ出資等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 314,354千円は、セグメント間取引消去172,447千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 486,802千円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結累計期間に株式会社MAGES.の株式を追加取得し、のれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては、「ゲーム事業」で228,615千円、「ライブ事業」164,526千円、「その他」で168,802千円です。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、持分法適用関連会社である株式会社MAGES.の株式を、平成25年12月2日に下記のとおり100%取得し、これにより同社は当社の持分法適用関連会社から連結子会社になりました。

(1)企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社MAGES.
事業の内容 コンテンツ企画・制作・管理・スクール運営

企業結合を行った主な理由

当社と株式会社MAGES.は、アニメーションの企画・製作、スクール事業、プロダクションの運営、イベント事業等、多くの事業において連携をしております。

この度の株式追加取得により、意思決定の迅速化やグループシナジー効果の一層の強化を図ってまいりたいと考えております。

企業結合日

平成25年12月2日

企業結合の法的形式

現金による株式取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得する議決権比率

企業結合日直前に所有する議決権比率	46.9%
企業結合日に追加取得する議決権比率	53.1%
取得後の議決権比率	100.0%

取得企業を決定するに至る主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得するためであります。

(2)四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年12月1日から平成25年12月31日まで

(3)被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	企業結合直前に保有していた株式会社MAGES.の株式の企業結合日における時価	600,000	千円
	現金	678,688	千円
取得原価		1,278,688	千円

(4)被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得による差益 327,619千円

(5)発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

561,944千円

発生原因

当社の投資に対応する時価純資産が取得原価を下回ったためであります。

償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	17円71銭	32円58銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	722,581	1,328,165
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	722,581	1,328,165
普通株式の期中平均株式数(株)	40,801,800	40,761,993

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 当社は平成25年10月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
3. 当第1四半期連結累計期間の普通株式の平均株式数について、その計算において控除する自己株式に、株式給付ESOP信託口として保有する当社株式を含めております。
- なお、当該信託として保有する当社株式の期中平均株式数は、当第1四半期連結累計期間において14,458株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月12日

株式会社ドワンゴ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芝 田 雅 也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 勢 志 元 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドワンゴの平成25年10月1日から平成26年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ドワンゴ及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。